

令和5年度 第3回松本市社会福祉審議会児童福祉専門分科会 会議録

日 時	令和6年3月25日（月） 14：00～15：25
会 場	本庁舎3階 第一応接室
出席者	委員9名
次 第	1 開会 2 会議事項 (1) 松本市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査結果について (2) 今後のスケジュールについて 3 閉会
会議事項	2 会議事項 (1) 松本市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査結果について 【質疑・意見】 <委員> ひとり親家庭の割合とひとり親家庭に対する相談や生活支援の充実を選択している割合が未就学、小学生以上の調査結果でほぼ同じ数値になっているので、ほぼ100パーセントのひとり親が回答しているのではないかと思われる。ただ単純に、回答の多いところだけを政策に反映させるのではなく、貧困世帯などのハイリスク世帯へのアプローチをし、困り感のある人のための政策が必要かと思いましたので、ぜひ、クロス集計で分析してもらえるといいと感じた。あと、お子さんの3歳までの望ましい子育て環境という問い合わせで、多くの方が家庭を中心に子育てしたいと答えているが、世の中の流れは、みんなで子育てしようという流れになっている。一方、親御さんは、3歳まで家庭でしっかり子育てしなければならないと意識して思っているのか…私見であるが、そう思ってしまうことで子どもの発達を見て、自分の子育てが悪いと自分自身で感じて苦しんでいる可能性もあると思う。アンケート調査は、車を運転する時に見るバックミラーだと思う。方向性を据え、データを読み込み政策に反映させると良いと思う。 <委員> アンケートにしっかり答えている方は、祖父母がいたり、子育てができる方だと思う。答えられない、回答していない方の中には、通知が来ても答えないという方もいるのではないかと感じた。生活に余裕のない方は、答えていないんじゃないかと思う。また、障がいのある子どもの支援の充実について選択している方も多いと感じた。放課後デイを利用している方もいると思うが、毎日は大変という方もいると思う。

<委員>

土曜保育の利用は多いが、活発なお子さんの率が高い。毎日では、お母さんも大変だと感じる。ハイリスクや困っている家庭をどう抽出していくのか課題だと思う。

<委員>

ファミリーサポートのことがあまり出てこないが、土日にお子さんを預かることが多い。放課後健全育成事業の利用のところで高学年になると利用が減少しているが、子どもが一人で家にいるのか、一緒にいてくれる人がいるからなのか、このアンケートではわかりづらい。

<委員>

分析は、今後ということだが、親の働き方のところで母親の就労状況で、未就学児の割合は高いのに、小学生以上の割合が低いことが意外だった。アルバイトやパートの方がフルタイムで働く希望が少ないというところを見ると、フルタイムからパートやアルバイトに変更した理由が何かあるのか、気になった。

<委員>

自由記述の内容は、どうだったのか。

→今後、まとめて示したい。クロス集計を行い、分析ができる範囲で行い、結果をお知らせしたい。

<委員>

このアンケート調査は、複合的な課題を掘り起こす設問ではなく、市の子育て施策に対するアンケートである。フードバンクの取り組みを行っているが、食べるものがいないという子どもがいた。保育サービスの費用負担や支援サービスの充実についての質問はあるが、世帯年収を聞くような設問がないため、相談の次元がそれによって変わってくると思う。

→そもそも、このアンケート調査は、子ども・子育て支援事業計画にある13事業の質や量の質問が中心となっている。せっかくアンケートをやるならば、様々なものを聞くといいが、そうなると設問項目が増えてしまい、回答側の負担もある。これとは別に、子どもの権利に関するアンケートやヤングケアラーについてのアンケートも、今後、実施する予定である。どこまでこの計画に反映できるかわからないが、検討していくたい

<委員>

海外から来て松本で暮らしている方の声などを聞く機会はないのか。

→日本語を母語としない子どもの保護者にアプローチする方法として、ネットワークのある国の方は、通訳の方を通して保育園の入園などについて相談に来ているケースはある。

<委員>

多文化共生プラザがMウイングにあり、母語、ポルトガル、中国、タガログなど様々ある。そちらにつなげていただければと思う。困りごとなどがあれば、ぜひ、活用してほしいと思う。そういったところで翻訳したアンケートによってそういった家庭の声を聞くことができると思う。

<委員>

アンケートの回収率が40パーセントという数値は高いと感じた。子育てしやすいと感じている方が70パーセントということは、自信を持っていいと思う。松本は過ごしやすくいい街だと思う。

<委員>

父親の育児休業を取得した割合が増えている。まだまだ取得していない方もいる。さらに取得しやすい環境整備が必要だと思う。質問しにくいと思うが、取得できない方への質問項目が増えるといいと感じた。

<委員>

子育ての相談先のところで、赤ちゃん訪問している民生・児童委員の割合が少ないと感じた。こどもまんなか社会の実現ということで、地域で子どもたちへ支援を拡大していきたいと思った。学校と関りが少なくなってきたが、地域の相談相手として活動していきたい。

(2) 今後のスケジュールについて

資料に基づき、事務局（こども育成課）から説明。

【質疑・意見】

<委員>

アンケートの中に子育て支援施策の中で重要なものとして、子どもが主体的に行動できるよう学校教育環境の充実という項目があり、学校教育に望んでいる方が多い。教育委員会を巻き込んで検討すべきだと感じる。国も文科省とこども家庭庁が分かれて縦割りで進んでいる。学校の教室を使用したアフタースクール事業というものがある。千葉では行っているが、そういった取り組みができるといいと感じた。

→結果を庁内でも共有したい。

<委員>

タイトなスケジュールの中、子どもからの意見は、いつのタイミングで聞くのか。

→素案が出来上がったタイミングでこども未来委員会で子供たちの意見を聞きたい。

<委員>

大人がいると子どもが意見を言えないこともあるため、タブレットを活用したり、困り感を聞くことができればと思う。

→タブレットを活用して、ヤングケアラーのアンケート調査を小学校児童を対象として実施する予定である。その中に虐待や貧困の項目を作って実施したいと考えている。